

米の基本指針(案)に関する主なデータ等

令和2年7月
農林水産省政策統括官

目 次

○ 令和元/2年及び令和2/3年の主食用米等の需給見通し（令和2年3月公表 基本指針）	・ 1
○ 米の民間在庫量の推移	・ 2
○ 産地別民間在庫の状況（令和2年6月）	・ 3
○ 米の販売動向	・ 4
○ 米の需要の停滞要因	・ 5
○ 新型コロナウイルス感染症の影響	・ 6
○ 新型コロナウイルス感染症の影響下における家庭での食事の変化	・ 7
○ 令和2年産米等の作付意向について（令和2年6月末現在）	・ 8
○ 令和2年産米等の推進について	・ 11
○ 米の価格動向	・ 12
○ コメ・コメ加工品の輸出実績について	・ 13
○ コメの輸出実績の詳細	・ 14
（参考）商業用の米の輸出数量及び輸出金額の推移	・ 15
○ 食料・農業・農村基本計画における新たな農林水産物・食品の輸出額目標	・ 16
○ 政府備蓄米について	・ 17
○ 米の消費拡大	・ 18

令和元/2年及び令和2/3年の主食用米等の需給見通し(令和2年3月公表 基本指針)

令和元/2年

(単位: 万トン)

令和元年6月末民間在庫量	A	189
令和元年産主食用米等生産量	B	726
令和元/2年主食用米等供給量計	C=A+B	915
令和元/2年主食用米等需要量	D	727
令和2年6月末民間在庫量	E=C-D	187

令和2/3年

(単位: 万トン)

令和2年6月末民間在庫量	E	187
令和2年産主食用米等生産量	F	709 ~ 717
令和2/3年主食用米等供給量計	G=E+F	897 ~ 904
令和2/3年主食用米等需要量	H	717
令和3年6月末民間在庫量	I=G-H	180 ~ 187

<令和2年産主食用米等生産量の見通し>

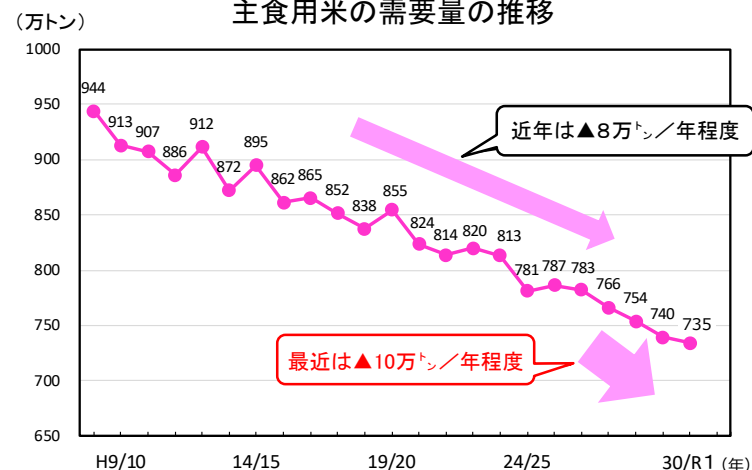
令和3年6月末民間在庫量が安定供給を確保できる水準(180万トン)となる「709万トン」から主食用米等の需要量の見通しと同水準の「717万トン」までと8万トンの幅をもって設定。

(参考) 令和元年産(平成31年3月基本指針)との比較

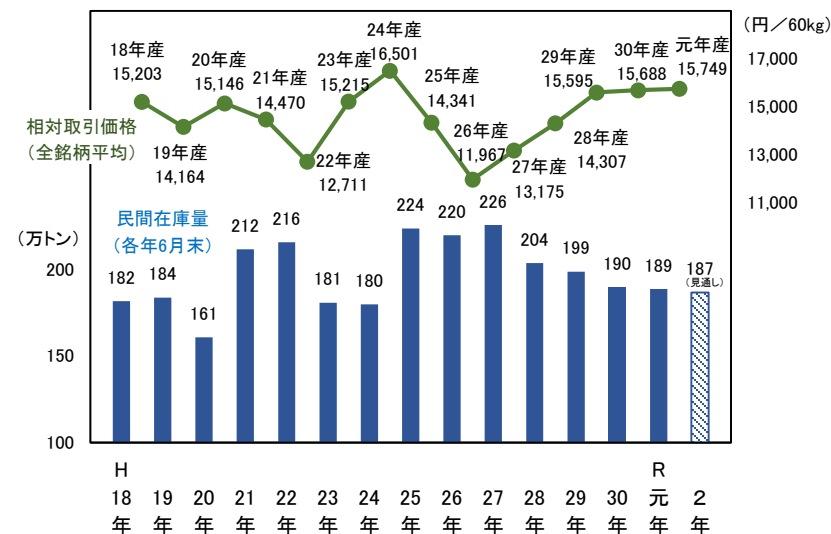
元年産 718万トン~726万トン

2年産 709万トン~717万トン

主食用米の需要量の推移



相対取引価格と民間在庫量の推移



注: 相対取引価格は、当該年産の出回りから翌年10月(元年産は令和2年5月)までの通年平均価格であり、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

米の民間在庫量の推移

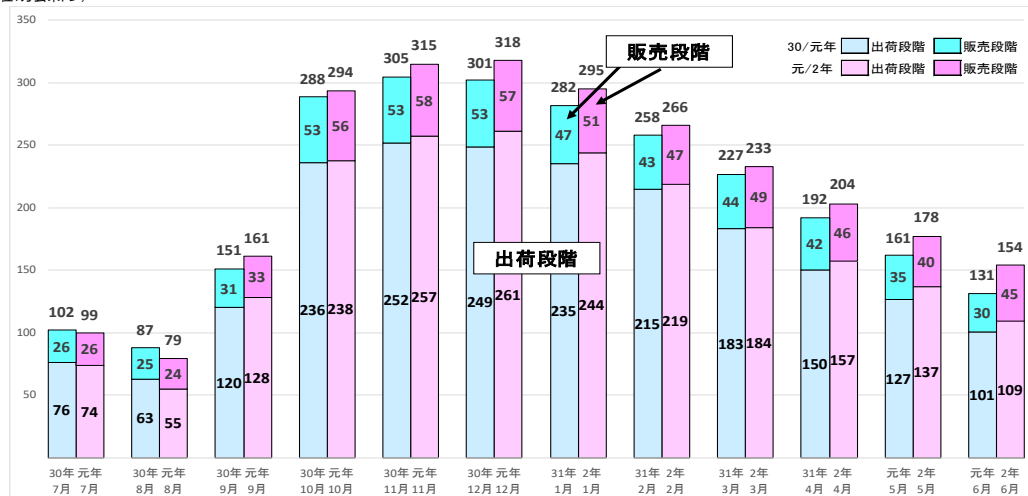
- 米の民間在庫量（出荷＋販売）は、昨年の9月から、前年を上回る状況が続いている。本年5月までは出荷段階の増加が多い傾向にあったが、6月ではその傾向が変わり、販売段階での在庫が積み上がっている状況。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛要請等により、家庭用需要が高まり、民間在庫量の前年との差は、一時的に縮小したが、本年4月以降、再びその差は拡大している。

【民間在庫量の推移（出荷+販売段階）】

（単位：万玄米トン）

	当年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	翌年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
30/元年	102	87	151	288	305	301	282	258	227	192	161	131
出荷段階	76	63	120	236	252	249	235	215	183	150	127	101
販売段階	26	25	31	53	53	53	47	43	44	42	35	30
対前年差	▲6	▲1	▲4	+5	▲10	▲10	▲6	▲5	▲7	▲9	▲5	▲3
元/2年	99	79	161	294	315	318	295	266	233	204	178	154
出荷段階	74	55	128	238	257	261	244	219	184	157	137	109
販売段階	26	24	33	56	58	57	51	47	49	46	40	45
対前年差	▲3	▲9	+10	+6	+10	+17	+14	+7	+6	+11	+16	+23

（単位：万玄米トン）



資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注：1 水稲うるちもみ及び水稲うるち玄米（醸造用玄米を含む。）の月末在庫量（玄米換算）の値である。

2 報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体（年間の玄米仕入数量が5,000トン以上）、出荷業者（年間の玄米仕入量が500トン以上）、米穀の販売の事業を行う者（年間の玄米仕入量が4,000トン以上）である。

3 期間については、元/2年であれば、令和元年7月～2年6月である。

産地別民間在庫の状況(令和2年6月)

(単位:千玄米トン)

	30/元年産			元/2年産			
	31年 4月	元年 5月	元年 6月	2年 4月	2年 5月	2年 6月	対前年 同期差 ②-①
			①			②	
北海道	205.6	176.7	146.1	206.6	178.7	147.4	+ 1.3
青森	107.1	91.3	76.4	110.1	101.1	93.7	+ 17.3
岩手	89.7	75.1	59.8	101.8	89.1	86.5	+ 26.7
宮城	119.5	101.9	87.1	132.9	118.8	112.3	+ 25.2
秋田	151.4	122.6	95.8	162.0	137.3	115.9	+ 20.0
山形	94.5	82.4	69.1	130.8	116.6	102.6	+ 33.6
福島	137.2	118.2	100.1	161.9	139.9	124.3	+ 24.2
茨城	69.6	55.2	43.1	71.6	60.5	50.3	+ 7.3
栃木	111.2	95.6	82.2	104.2	92.3	79.0	▲ 3.1
群馬	19.2	16.4	13.9	12.7	11.0	9.6	▲ 4.3
埼玉	20.7	16.4	12.8	19.1	16.6	13.4	+ 0.5
千葉	59.1	49.1	29.9	42.5	33.7	25.8	▲ 4.1
東京	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	+ 0.0
神奈川	0.9	0.7	0.5	0.9	0.9	0.7	+ 0.2
山梨	3.3	2.8	2.3	3.6	3.2	2.7	+ 0.4
長野	37.6	30.5	24.5	43.9	38.6	39.6	+ 15.0
静岡	6.7	4.4	3.5	8.9	7.4	5.5	+ 2.0
新潟	135.9	108.3	84.9	157.2	138.9	121.5	+ 36.6
富山	45.9	39.8	31.6	50.9	43.2	34.3	+ 2.7
石川	33.8	28.4	23.2	30.8	26.6	22.9	▲ 0.3
福井	40.8	33.3	26.8	41.7	35.2	29.6	+ 2.8
岐阜	14.3	12.4	10.6	20.5	18.8	16.6	+ 6.0
愛知	21.7	18.2	14.2	21.6	19.4	15.7	+ 1.5
三重	22.1	17.1	15.4	21.3	18.3	14.7	▲ 0.7

	30/元年産			元/2年産			
	31年 4月	元年 5月	元年 6月	2年 4月	2年 5月	2年 6月	対前年 同期差 ②-①
			①			②	
滋賀	39.5	32.5	26.2	41.4	33.5	25.6	▲ 0.5
京都	6.9	5.7	4.6	7.3	6.6	5.5	+ 0.8
大阪	1.0	0.8	0.5	1.2	1.0	0.7	+ 0.2
兵庫	27.8	23.8	20.0	28.4	26.0	22.0	+ 2.0
奈良	4.8	4.0	3.3	5.6	5.1	4.4	+ 1.1
和歌山	0.9	0.7	0.6	1.0	0.9	0.8	+ 0.1
鳥取	18.2	14.7	11.4	19.4	16.6	13.6	+ 2.2
島根	19.2	15.9	12.8	16.5	13.5	10.1	▲ 2.6
岡山	31.8	28.3	24.4	36.1	33.2	28.0	+ 3.7
広島	20.9	17.9	14.8	20.1	17.8	14.5	▲ 0.3
山口	23.7	19.9	17.0	19.7	17.3	14.2	▲ 2.8
徳島	6.0	4.8	3.6	6.1	5.1	4.0	+ 0.4
香川	12.2	10.9	9.4	11.2	10.1	8.5	▲ 0.9
愛媛	6.5	5.3	4.2	5.5	4.5	3.5	▲ 0.7
高知	4.8	3.8	3.0	4.5	3.8	2.9	▲ 0.1
福岡	40.0	33.2	26.2	30.9	25.8	19.7	▲ 6.5
佐賀	25.1	21.4	16.7	17.8	15.9	13.0	▲ 3.6
長崎	6.5	5.5	4.5	4.9	4.1	3.2	▲ 1.3
熊本	37.4	32.7	27.5	27.6	24.6	19.8	▲ 7.7
大分	12.2	10.6	8.9	8.3	7.0	5.6	▲ 3.3
宮崎	6.5	4.9	3.6	5.9	4.6	3.2	▲ 0.4
鹿児島	12.4	10.6	8.8	10.5	10.1	8.3	▲ 0.6
沖縄	0.0	0.0	0.3	0.1	0.1	0.3	+ 0.0
全国	1,920.0	1,610.0	1,310.0	2,040.0	1,770.0	1,540.0	+ 230.0

資料:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注:1 水稲うるちもみ及び水稲うるち玄米(醸造用玄米を含む。)の月末在庫量(玄米換算)の値である。

2 報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体(年間の玄米仕入数量が5,000トン以上)、出荷業者(年間の玄米仕入量が500トン以上)、米穀の販売の事業を行う者(年間の玄米仕入量が4,000トン以上)である。

米の販売動向

- 大手事業者による令和元年産米の販売数量は、新型コロナウイルス感染症の影響で家庭用需要が高まった本年2～4月を除けば、前年よりも動きが弱い。特に、中食・外食事業者等向けについては、本年3月以降、前年同月比で10%以上も減少している。
- 世帯当たりの購入数量は、本年1月までは前年をかなり下回る状況だったが、2月以降前年比プラスに転じ、新型コロナウイルス感染症によるいわゆる「巣ごもり消費」の影響と考えられる。

【米穀販売事業者における販売数量の動向】（前年同月比）

	元年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
小売事業者向け	99%	96%	101%	97%	99%	99%	101%	110%	124%	110%	95%	104%
中食・外食事業者等向け	100%	100%	97%	98%	95%	97%	98%	99%	89%	75%	76%	89%
販売数量計	99%	98%	99%	97%	97%	98%	100%	105%	108%	94%	86%	97%

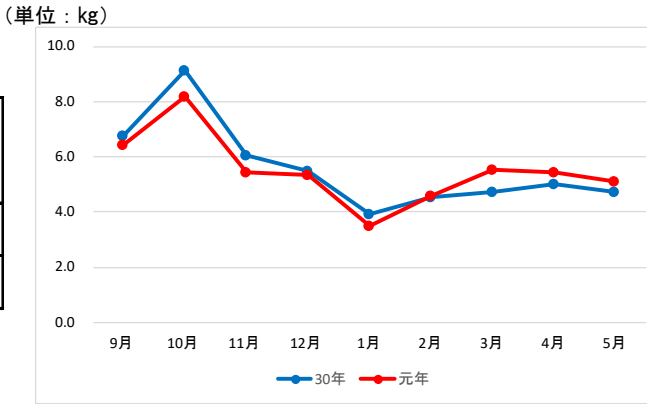
資料： 農林水産省「米穀の取引に関する報告」
注： 1 調査対象業者は、年間玄米仕入数量50,000t以上の販売事業者である。
2 上記の数値については、調査対象者が販売している精米の全体の数量・価格の動向を指数化したものであり、個別の取引や産地銘柄毎の動向を表すものではない。
3 速報値であるため、公表後の数値修正が生じる場合がある。

【米の世帯当たり購入数量の推移（家計調査）】

	元年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	7月～ 5月計
購入数量	4.54	4.59	6.42	8.16	5.42	5.35	3.52	4.60	5.54	5.44	5.11	58.69
前年比	90.8%	92.2%	95.3%	89.3%	89.3%	97.4%	90.0%	100.9%	116.9%	108.2%	108.5%	97.2%

資料： 総務省「家計調査（家計収支編 2人以上の世帯）」

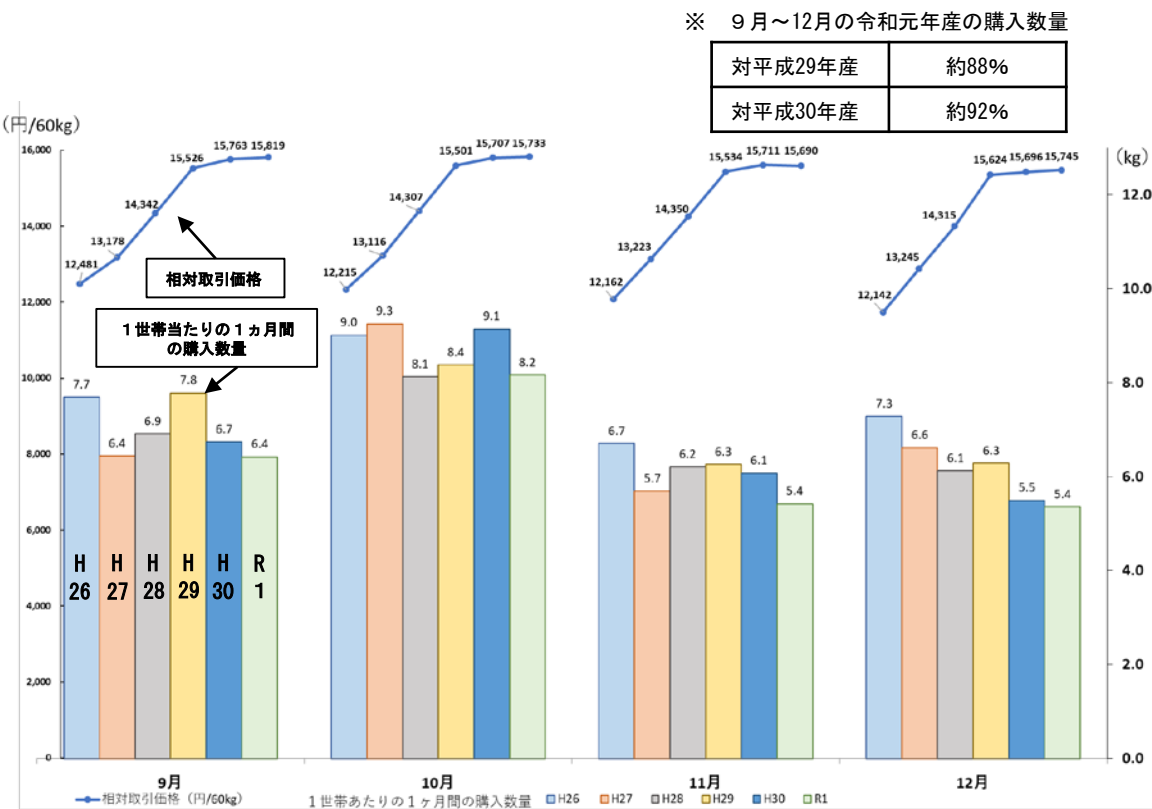
【平成30年／令和元年の比較
（家計調査：世帯当たり購入数量）】



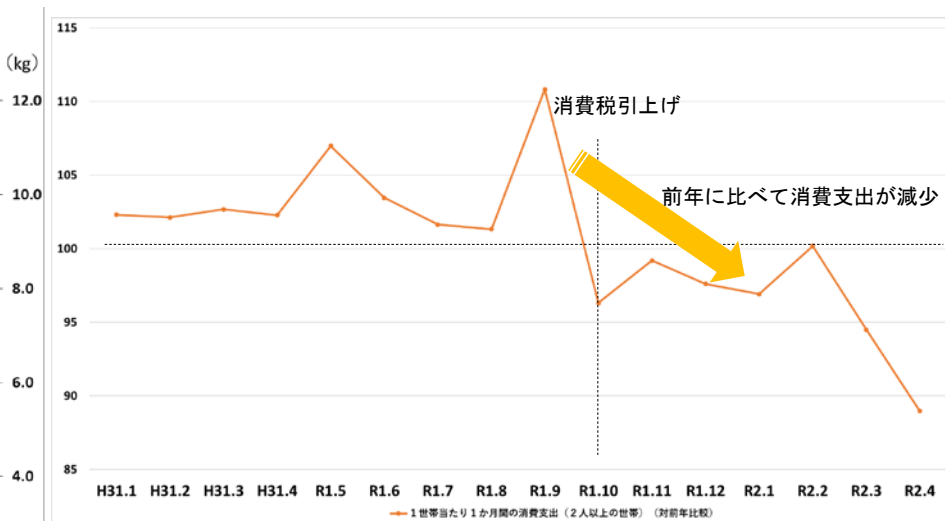
米の需要の停滞要因

- 近年、米の需要が停滞している要因は、人口減少等を背景とする需要減少トレンドの継続に加え、平成29年産以降、産地と卸との間の価格である相対取引価格が1万5千円超と比較的高い水準となっていることから、消費者・実需者が購入量を抑える傾向にあるのではと考えられる。
- 令和元年産米の需要量減少の背景としては、令和元年10月の消費税率引上げの影響で消費支出が抑制され、外食（イートインは10%に）や、税率が8%のままでも単価が比較的高い精米商品（5kg、10kg入り）の購入を控えることにつながっているのではとも考えられる。

【1世帯当たりの米の購入数量及び相対取引価格の推移（新米出回り時期）】



【1世帯当たりの1か月の消費支出（対前年同月比）】



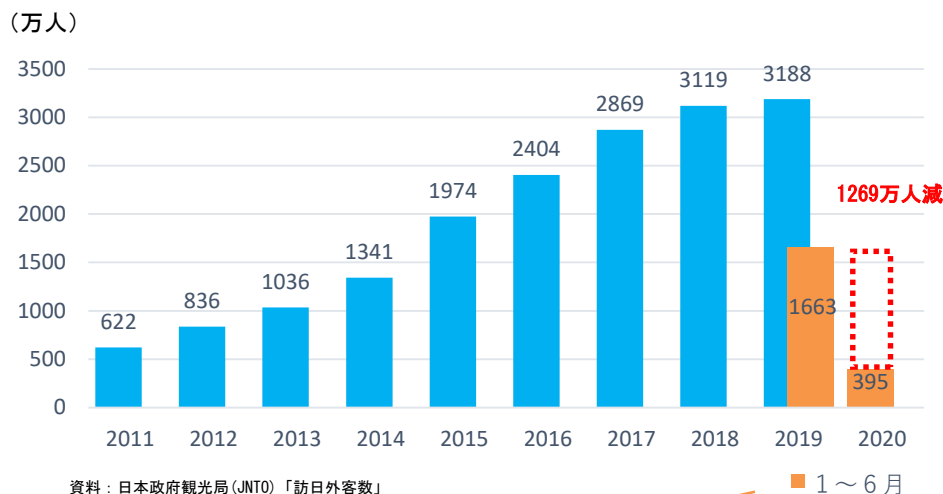
新型コロナウイルス感染症の影響

○ 新型コロナウイルス感染症の影響としては、

- ① 本年2月以降訪日外国人旅行者が途絶え、インバウンドによる米需要が減少している
- ② 外出自粛や営業自粛による中食・外食向け米需要が減少している
等が考えられる。

○ 一方で、一時的ではあるものの小売需要が高まったこと、また、ネット販売での食料品の購入額が増加しているという動きもあることから、米消費全体への影響については今しばらく動向を見極める必要がある。

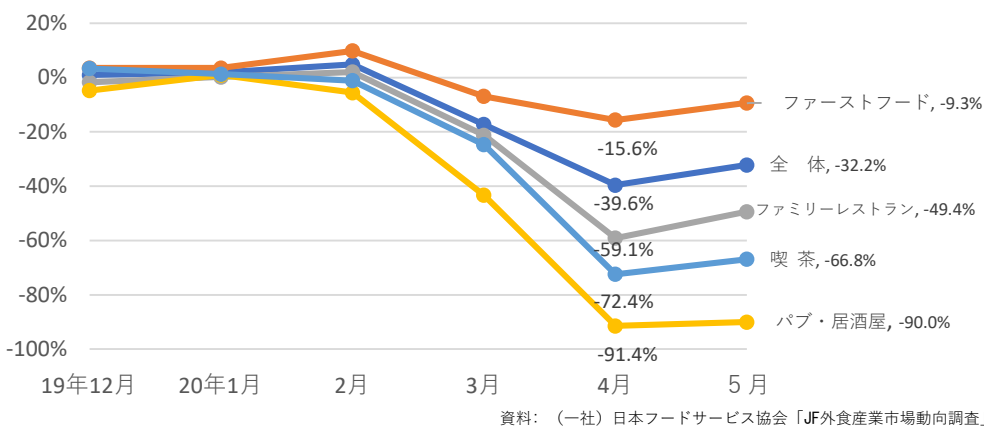
【訪日外国人旅行者数の推移】



失われたインバウンド米需要の推計 (1～6月分) 約1.5万t

※ 昨年より減少した今年1～6月の訪日外国人旅行者 (1,269万人) 全員が、茶わん1杯分のご飯 (65g) を1日2食食べたと仮定し、外国人旅行者の平均泊数9泊を乗じて算出。

【外食の売上高増減率 (前年同月比)】



【今年3～6月の米の需要量の変化 (推計)】

<中食・外食>

▲8.6万t

<家庭>

+7.7万t

※ 大手米穀販売業者の販売数量 (農林水産省「米穀の取引に関する報告」) から算出した、今年3～6月の販売数量の前年比増減率

中食・外食向け = ▲18%
小売向け = +8%

令和元年産米の水稻うち米検査数量423万t/年 (加工用米等を除く。) に、中食・外食向け割合32.7%、小売向け67.3%を乗じた月単位の流通量 (中食・外食向け：12万t/月、小売向け：24万t/月) に、上記の増減率を乗じて算出。

新型コロナウイルス感染症の影響下における家庭での食事の変化

○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた3か月ほどの間に、米の消費に関し、以下のような動きが見られる。

- ・ 在宅時間の増加に伴い、家族で調理や食事をする機会が増え、生活の中で「食」をより楽しむ傾向へ
- ・ 非常時の備えや調理時間の短縮の観点から、より簡便に食べられるパックご飯の売り上げが増加
- ・ 健康機能性を謳った米や玄米などへの注目の高まり

家族で調理や食事を生活の中でより楽しむ傾向

○ 家庭での食事が増えたメニュー

在宅時間が増え、家族で食事する機会が増えたことから、炊き込みご飯やチャーハンなど、下記の特徴を持つメニューの調理が増加。

- ① 一度にたくさん作れて、取り分けられる
- ② 子供が好きで、家族一緒に食べられる
- ③ 比較的短時間で作ることができる



資料：株式会社リンクアンドコミュニケーション
「新型コロナウイルス流行下での生活習慣の変化」第3弾調査」から引用

○ POSデータから見える食事の変化

POSデータの販売動向から

- 3月は、調理時間の短縮が可能な主食や加工食品、
4月は、自炊に使う調味料、
5月以降は、食を楽しむ嗜好品（メープルシロップ等）が
売れ筋となっており、自炊頻度の増加により生活の楽しみ
として食事が重視される傾向が見られる。

資料：独立行政法人経済産業研究所
「POSでみるコロナ禍の購買動向：食品・日用品×地域分析編」から引用

簡便なパックご飯が人気

1月以降、非常時への備えやその簡便さから人気が高まっており、販売数量が対前年同月比で大幅な伸び。

(単位：精米トン、%)

	19年12月	20年1月	2月	3月	4月	5月
販売数量（精米換算）	243	313	351	420	380	318
対前年同月比	100%	143%	166%	179%	168%	141%

資料：（株）KSP-SPが提供するPOSデータに基づいて農林水産省作成

健康機能性への注目

免疫力向上に資する食品として、健康機能性を謳った米や玄米
などが好調。例えば、免疫力を高める効果が確認されているLPSを
含む亜糊粉層を残した東洋ライスの金芽ロウカット玄米は、通信販
売による2月の販売量が平年に比べて約5割増加。



資料：東洋ライス株式会社 ニュースリリース

令和2年産米等の作付意向について（令和2年6月末現在）①

- ・ 主食用米は、4月末に比較して、前年実績に対し減少傾向が10県増加して22県となったものの、主産県の多くを含めた25県が前年並み傾向であり、6月末現在において前年実績（137.9万ha）から微減と推計。
 一方、戦略作物については、4月末に比較して、飼料用米で減少傾向が8県増加して28県、加工用米で減少傾向が3県増加して20県となっています。
- ・ 通常6月30日が提出期限である飼料用米等の取組計画書等について、8月31日まで追加・変更を受け付けることとしたところであり、主食用米から飼料用米等への仕向先の変更に一層取り組むことが必要です。

【令和2年産米等の作付意向（元年産実績との比較、令和2年6月末現在）】

	主食用米	備蓄米	戦略作物						
			加工用米	飼料用米	WCS用稲 〔稲発酵 粗飼料用稲〕	米粉用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	麦	大豆
前年より 増加傾向	0県	18県	20県	8県	18県	27県	25県	21県	21県
前年並み 傾 向	25県	7県	4県	9県	15県	4県	2県	10県	9県
前年より 減少傾向	22県	9県	20県	28県	11県	16県	11県	14県	15県

注1：2年産の意向（増加傾向、前年並み傾向、減少傾向）は、元年産実績との比較。

2：比較している主食用米の元年産実績は、令和元年12月10日統計部公表の主食用作付面積。

3：備蓄米の元年産実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。

4：加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の元年産実績は、取組計画認定面積。

5：麦・大豆の元年産実績は、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。

令和2年産米等の作付意向について（令和2年6月末現在） ②

都道府県	主食用米		備蓄米		戦略作物													
	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	加工用米		飼料用米		WCS用稲 (稲発酵粗飼料用稲)		米粉用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		麦		大豆	
					元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)
全国計	137.9万		32,818		46,737		72,509		42,450		5,306		4,097		97,197		86,299	
北海道	97,000	👇	381	➡	5,022	👈	1,974	👇	573	➡	50	👈	591	👈	33,132	👈	18,810	👇
青森	39,200	👇	4,505	👈	1,162	👇	4,765	👇	652	➡	6	👇	131	👈	626	👇	4,253	👈
岩手	48,300	➡	651	👈	1,292	👇	3,724	👇	1,673	👈	57	👈	177	👈	3,347	➡	3,519	👈
宮城	64,800	➡	2,167	👈	836	👇	4,871	👇	2,053	➡	72	👈	442	👈	1,700	👇	9,403	👇
秋田	74,900	➡	3,738	👇	8,439	👇	1,601	👇	1,144	👇	391	👈	249	👇	190	👇	7,895	➡
山形	56,900	➡	3,561	👈	3,708	👈	3,444	👇	922	➡	124	👇	167	👈	87	👇	4,596	➡
福島	60,400	👇	4,800	👈	446	➡	4,623	👇	1,013	👇	2	👇	63	👇	248	👈	792	👇
茨城	66,400	👇	208	👈	1,286	👈	7,707	➡	527	➡	17	👈	400	👈	4,370	👇	391	👈
栃木	54,900	➡	1,386	➡	2,098	👇	8,414	👇	1,620	👇	699	👈	52	👇	7,148	➡	339	👇
群馬	13,600	➡	114	👈	1,473	👇	1,003	👇	528	👇	337	👇	14	👇	2,118	👇	110	👇
埼玉	30,900	➡	92	👈	247	➡	1,281	➡	106	➡	749	👈	29	👈	1,686	➡	330	➡
千葉	53,700	➡	714	👈	1,534	👇	3,914	👇	912	👈	33	👈	14	👇	539	👇	181	👈
東京	129	➡	-	-	-	-	-	-	-	-	0	👇	-	-	-	-	-	-
神奈川	3,040	👇	-	-	-	-	10	👇	-	-	1	👇	-	-	6	👇	4	👈
新潟	106,800	➡	4,502	👈	5,626	👇	2,213	👇	383	👇	1,405	👈	777	👈	177	👇	3,972	👇
富山	33,300	➡	2,235	👈	1,259	👇	1,301	➡	432	👈	86	👇	274	➡	2,930	➡	3,681	👇
石川	22,700	➡	1,471	👇	539	👇	579	👇	93	👇	119	➡	53	👈	882	👈	877	👇
福井	23,600	👇	780	👈	544	👇	1,163	➡	93	👈	80	👈	157	👈	4,612	👈	130	👇
山梨	4,810	➡	-	-	67	👈	16	👈	12	👈	8	👈	-	-	57	👇	94	➡
長野	30,900	➡	233	👇	747	👇	235	👇	216	👇	23	👈	68	👈	2,358	➡	522	👈
岐阜	21,400	➡	92	👇	921	👈	2,336	👇	188	➡	27	👈	77	👇	3,298	➡	339	👈
静岡	15,600	➡	4	👈	127	👈	1,136	👇	239	➡	13	👇	1	👇	240	➡	44	👇
愛知	26,600	➡	167	👈	667	👇	1,272	➡	179	👇	73	👈	21	👈	5,135	👈	116	➡
三重	26,900	➡	53	👇	212	👇	1,613	👇	249	👇	96	👇	66	👈	6,057	👈	281	➡

（注1）主食用米、備蓄米及び戦略作物の「2年産意向（対前年実績）」は、元年産実績と比較し、「↑：増加傾向」、「→：前年並み傾向」、「↓：減少傾向」で分類。

（注2）主食用米の「元年産実績」は、元年12月10日統計部公表の主食用作付面積。

（注3）備蓄米の「元年産実績」は、地域農業再生協議会が把握した面積。

（注4）加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の「元年産実績」は、取組計画認定面積。麦・大豆の「元年産実績」は、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。

令和2年産米等の作付意向について（令和2年6月末現在）③

都道府県	主食用米		備蓄米		戦略作物													
	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	加工用米		飼料用米		WCS用稲 (稲発酵粗飼料用稲)		米粉用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		麦		大豆	
					元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)
滋賀	30,200	↘	264	↗	981	↘	958	↗	231	↗	29	↗	168	↗	7,364	↗	404	↗
京都	13,800	→	-	-	514	↗	99	↘	114	↗	7	↗	19	↗	236	↗	228	↗
大阪	4,850	↘	-	-	0	↘	6	↗	-	-	5	→	-	-	2	↗	5	↘
兵庫	35,300	→	-	-	703	↗	305	↗	789	→	24	↗	3	↗	1,854	↘	1,480	↗
奈良	8,450	↘	-	-	20	↗	30	→	38	→	25	→	-	↗	64	→	19	→
和歌山	6,360	↘	-	-	-	-	2	↘	2	↗	0	↗	-	-	1	↗	14	↗
鳥取	12,600	→	78	→	19	↘	685	↘	368	↘	0	↗	-	↗	25	↗	587	↗
島根	16,900	↘	25	→	298	↗	794	↘	545	↗	10	↘	3	↘	287	↘	538	↗
岡山	29,300	→	183	↘	368	↗	1,076	↘	327	↗	85	↗	3	↗	1,114	↗	1,103	↗
広島	22,200	↘	4	↗	357	↗	332	↘	552	→	112	↗	6	↘	251	↗	274	↗
山口	18,400	↘	-	-	913	↘	893	→	318	↗	15	↗	1	→	696	→	736	↗
徳島	11,000	↘	246	↘	17	↗	476	↗	220	→	14	↘	24	↗	44	↗	12	↘
香川	12,000	↘	-	-	45	↘	121	↗	125	↗	10	↘	2	↗	949	↗	48	↗
愛媛	13,500	→	-	-	41	↗	288	↘	134	↗	4	↘	-	-	504	↗	305	↗
高知	11,300	→	2	→	64	→	880	↘	236	↗	14	→	-	-	5	↘	58	↗
福岡	34,500	→	51	↘	220	↘	1,969	↗	1,497	→	209	↗	6	↘	1,320	↘	7,941	→
佐賀	23,700	↘	43	↗	373	↗	558	↗	1,448	↗	14	↗	5	↗	153	→	7,805	↘
長崎	11,300	↘	2	→	9	→	128	→	1,218	→	6	↘	-	↗	75	↗	312	↘
熊本	32,300	↘	46	↘	717	↗	1,175	↘	7,757	↗	220	↘	16	↗	714	↗	2,037	↗
大分	20,400	↘	18	→	137	↗	1,362	→	2,458	↗	10	↗	-	-	543	↗	1,281	↘
宮崎	14,600	↘	-	↗	1,478	↗	431	↘	6,625	→	20	↘	18	↘	11	↗	198	→
鹿児島	18,300	↘	-	-	1,199	↗	742	↘	3,641	↘	8	↗	-	↗	42	↗	234	↗
沖縄	665	↘	-	-	12	↗	-	-	-	↗	-	↗	-	-	-	-	-	-

(注1) 主食用米、備蓄米及び戦略作物の「2年産意向(対前年実績)」は、元年産実績と比較し、「↑:増加傾向」、「→:前年並み傾向」、「↓:減少傾向」で分類。

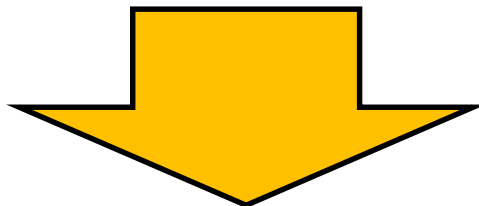
(注2) 主食用米の「元年産実績」は、元年12月10日統計部公表の主食用作付面積。

(注3) 備蓄米の「元年産実績」は、地域農業再生協議会が把握した面積。

(注4) 加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の「元年産実績」は、取組計画認定面積。麦・大豆の「元年産実績」は、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。

令和2年産米等の推進について

- ・ 令和2年産米等の4月末現在の作付意向調査では、主食用米は前年並みである一方、飼料用米や加工用米などは減少とする県が2月末から増えており、更なる推進が必要。
- ・ また、5月末時点の民間在庫量（農家手持ちを除く。）は前年同時期に比べ、10万トン以上、上回っている状況。
- ・ こうした中、先日（6月4日）の全中理事会でも、「新型コロナウイルスの影響で、生産現場で制度の周知が難しく、営農計画書の提出期限の延長など、十分な推進期間の確保が必要」と決定。
- ・ このような状況を踏まえ、以下の措置を講ずることとする。

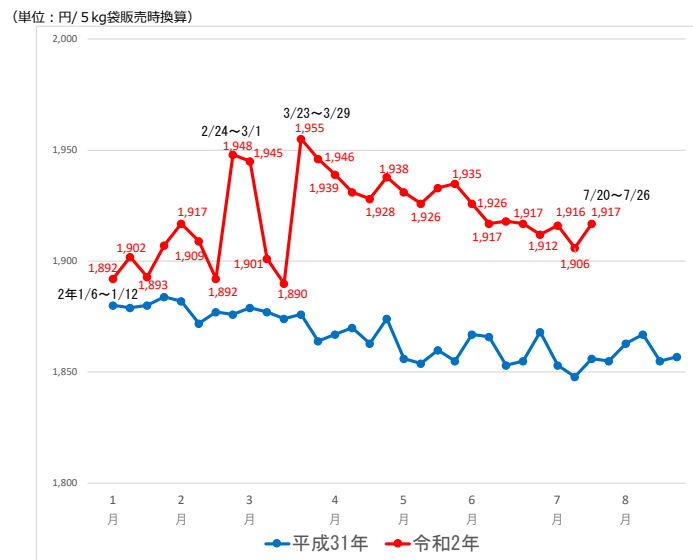


○ 営農計画書、飼料用米等の取組計画書の追加・変更の受付

6月末が提出期限である営農計画書や飼料用米等の取組計画書等について、追加・変更を8月末まで受付け。

- 産地と卸との間の価格である相対取引価格については、平成29・30・令和元年産は年間を通じて安定している。
- 一方、スポット価格（主に中小規模の業者間の売買価格）については、令和元年産は新型コロナウイルス感染症が拡大し始めた2月頃から一部銘柄を除いて全体的に下落し、特に、業務用の比率が高い銘柄でその傾向が顕著。ただし、直近では下げ止まりの様相。
- また、小売段階での販売価格（5kg入り袋換算額）は、新型コロナウイルス感染症の影響で小売店での特売が行われなかったこと等から、昨年を60円程度上回る水準で推移。

【小売段階での販売価格の推移（POSデータ）】



資料：(株) KSP-SPが提供するPOSでデータに基づいて農林水産省が作成
注1：(株) KSP-SPが提供するPOSデータは、全国約1,030店舗のスーパー、生協等から購入したデータに基づくものである。
注2：POSデータは、データ提供企業から選れて報告されるものもあるため、時点によって集計結果に若干のずれが生じることがあり、今後、修正されることもある。
注3：POSデータの提供店舗数、変動があることに留意が必要である。
注4：全米取引市場価格は、POSデータで把握できる全ての精米の販売について5kg袋販売時に換算した上で加重平均を行った価格である。
注5：価格は税抜きでの価格である。

資料：農林水産省調べ

注1：運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格である。なお、令和元年10月以降は、軽減税率の対象である米穀の包装代なしの品代等とは8%、運賃等は10%で算定している。

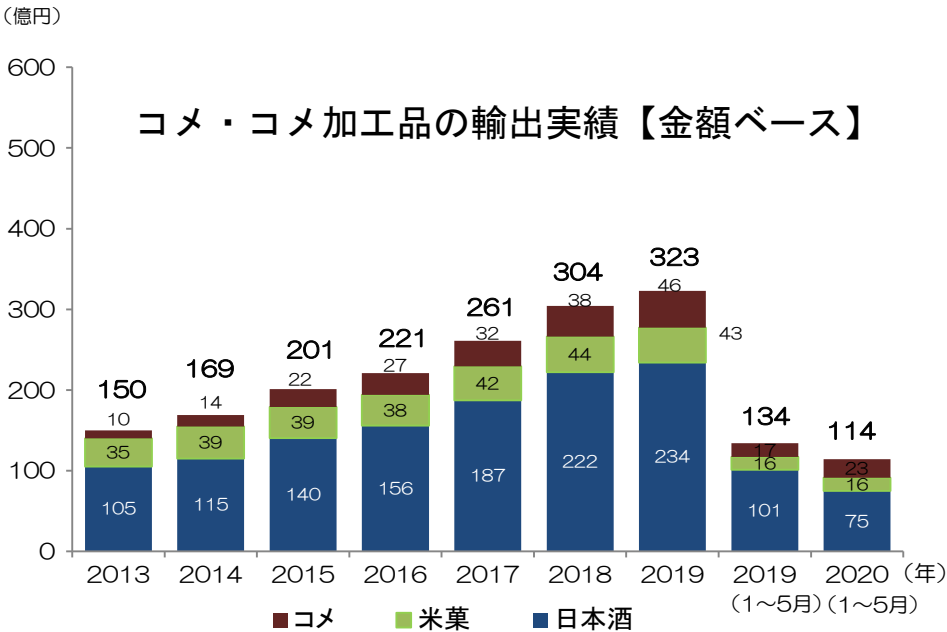
2：グラフの左側は各年産の通常平均価格（当該年産の出回りから翌年10月（令和元年産は令和2年6月）まで）、右側は月ごとの価格の推移。

注：スポット価格は「米穀市況速報」（関東相場、東京着地基準、下限値）の価格（税込）
新潟コシヒカリの令和元年産価格は2等品の価格。

コメ・コメ加工品の輸出実績について

- コメ・コメ加工品（コメ、米菓、日本酒）の輸出額は、過去5年間で約2倍に増加し、2019年は過去最高の323億円を達成。
- 2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の影響を背景とした小売需要の高まりにより、コメの輸出は引き続き好調な一方、日本食レストランの営業停止等の影響により日本酒の輸出が大幅に減少。

コメ・コメ加工品の輸出実績【数量・金額】



品 目 名		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年1～5月		(参考) 主な輸出先国
							対前年同月比	
コメ・コメ加工品	数量(※)	24,135トン	28,340トン	31,741トン	34,851トン	13,957トン	-1%	米国 香港 中国 台湾 韓国 シンガポール
	金額	221億円	261億円	304億円	323億円	114億円	-15%	
コメ (援助米を除く)	数量	9,986トン	11,841トン	13,794トン	17,381トン	8,493トン	+33%	香港 シンガポール 米国 台湾 中国
	金額	27億円	32億円	38億円	46億円	23億円	+35%	
米菓 (あられ・せんべい)	数量	3,567トン	3,849トン	4,053トン	4,033トン	1,533トン	±0%	米国 台湾 香港 シンガポール サウジアラビア
	原料米換算	3,032トン	3,272トン	3,445トン	3,428トン	1,303トン	±0%	
	金額	38億円	42億円	44億円	43億円	16億円	±0%	
日本酒 (清酒)	数量	19,737 キロリットル	23,482 キロリットル	25,747 キロリットル	24,928 キロリットル	7,388 キロリットル	-35%	米国 中国 香港 韓国 台湾 シンガポール
	原料米換算	11,117トン	13,227トン	14,502トン	14,041トン	4,162トン	-35%	
	金額	156億円	187億円	222億円	234億円	75億円	-25%	

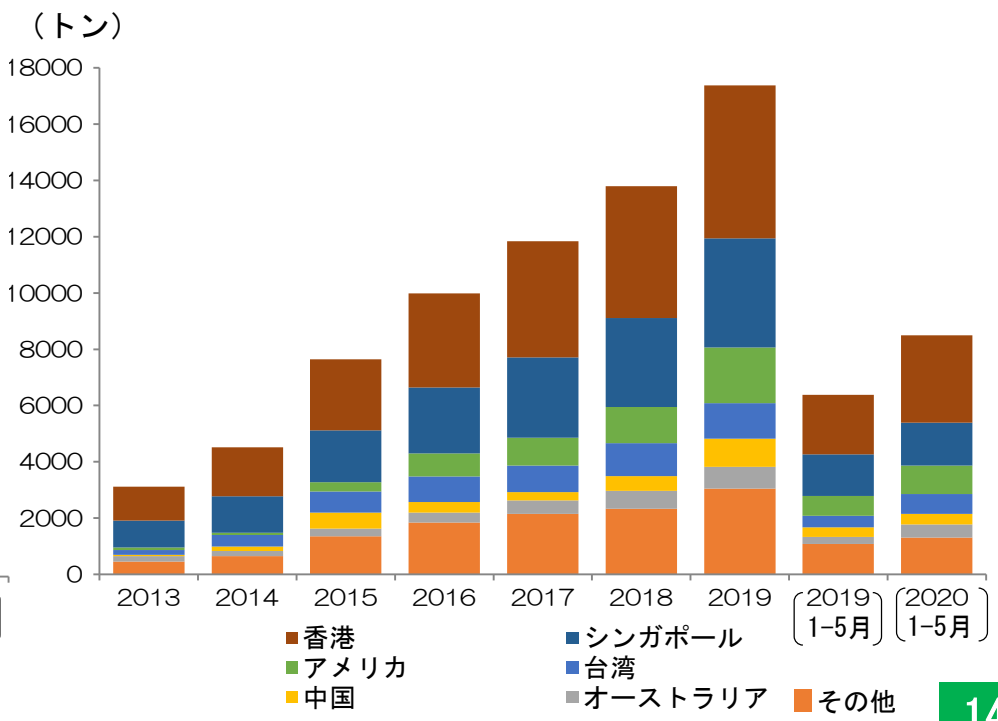
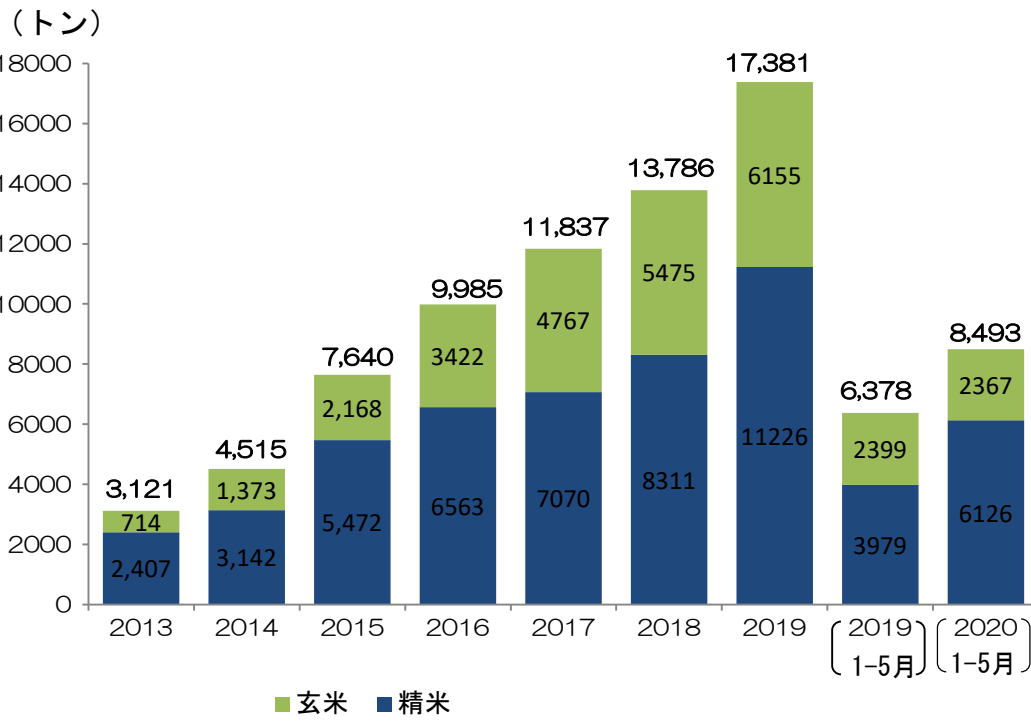
資料：財務省「貿易統計」（政府による食料援助を除く。）
注：数量1トン未満、金額20万円未満は計上されていない。

コメの輸出実績の詳細

- 日系スーパー、高級日本食レストラン、おにぎり店等の需要開拓を進めた結果、コメの輸出は近年大きく増加。2019年の輸出額は前年比23%増の46億円。（数量では前年比26%増の17,381トン。）
- 輸出先国上位である香港、シンガポール、アメリカにおいては、日本産米を玄米で輸出し現地で精米、実需者等に販売する形態のビジネスも見られ、輸出増に寄与。
- 中国向けについても、精米工場等の指定追加（2018年5月）や新潟県産米の輸入解禁（同年11月）を契機に輸出が大幅に増加。

○ 日本産米の玄米・精米別輸出量の推移

○ 日本産米の主な国別輸出量の推移



資料：財務省「貿易統計」

(参考) 商業用の米の輸出数量及び輸出金額の推移

	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年 (1～5月)	
	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円
輸出合計	7,640 (+69%)	2,234 (+56%)	9,986 (+31%)	2,709 (+21%)	11,841 (+19%)	3,198 (+18%)	13,794 (+16%)	3,756 (+17%)	17,381 (+26%)	4,620 (+23%)	8,493 (+33%)	2,290 (+35%)
香港	2,519 (+109%)	659 (+75%)	3,342 (+33%)	842 (+28%)	4,128 (+24%)	1,016 (+21%)	4,690 (+14%)	1,160 (+14%)	5,436 (+16%)	1,372 (+18%)	3,099 (+47%)	826 (+55%)
シンガポール	1,850 (+93%)	463 (+55%)	2,350 (+27%)	539 (+16%)	2,861 (+22%)	642 (+19%)	3,161 (+10%)	694 (+8%)	3,879 (+23%)	802 (+15%)	1,523 (+3%)	336 (+10%)
アメリカ	322 (+254%)	103 (+185%)	812 (+152%)	236 (+129%)	986 (+21%)	320 (+36%)	1,282 (+30%)	404 (+26%)	1,980 (+54%)	543 (+34%)	1,012 (+44%)	285 (+46%)
台湾	753 (+348%)	268 (+264%)	910 (+21%)	321 (+20%)	943 (+4%)	350 (+9%)	1,173 (+24%)	394 (+12%)	1,262 (+8%)	411 (+4%)	708 (+71%)	218 (+49%)
中国	568 (+1,135%)	291 (+1,429%)	375 (-34%)	163 (-44%)	298 (-21%)	97 (-40%)	524 (+76%)	211 (+117%)	1,007 (+92%)	363 (+72%)	377 (+14%)	115 (-8%)
オーストラリア	273 (+44%)	84 (+51%)	357 (+31%)	109 (+30%)	476 (+33%)	145 (+33%)	635 (+33%)	197 (+37%)	770 (+21%)	233 (+18%)	468 (+82%)	136 (+76%)
タイ	208 (+890%)	37 (+321%)	395 (+90%)	71 (+93%)	192 (-51%)	51 (-29%)	320 (+67%)	81 (+60%)	578 (+81%)	145 (+79%)	244 (-4%)	63 (+3%)
イギリス	189 (+226%)	60 (+160%)	326 (+72%)	98 (+64%)	695 (+113%)	191 (+94%)	422 (-39%)	121 (-37%)	450 (+7%)	131 (+8%)	232 (+13%)	65 (+13%)
ベトナム	142 (+788%)	15 (+195%)	74 (-48%)	16 (+6%)	101 (+36%)	33 (+108%)	118 (+17%)	37 (+11%)	213 (+81%)	65 (+75%)	50 (+16%)	14 (+5%)
ロシア	30 (-45%)	10 (-51%)	74 (+147%)	25 (+162%)	78 (+5%)	31 (+21%)	120 (+54%)	43 (+39%)	174 (+45%)	64 (+50%)	63 (+58%)	23 (+51%)
マレーシア	124 (+1,967%)	41 (+1,862%)	167 (+35%)	45 (+10%)	259 (+55%)	62 (+40%)	221 (-15%)	51 (-17%)	234 (+6%)	59 (+14%)	88 (+2%)	22 (+6%)
モンゴル	134 (+84%)	24 (+68%)	198 (+48%)	33 (+37%)	203 (+3%)	32 (-4%)	336 (+66%)	56 (+73%)	315 (-6%)	53 (-5%)	227 (+141%)	37 (+137%)
その他	528 (+81%)	179 (+57%)	606 (+15%)	211 (+17%)	621 (+2%)	228 (+8%)	792 (+28%)	307 (+35%)	1,083 (+37%)	380 (+24%)	402 (+14%)	148 (+14%)

資料：財務省「貿易統計」（政府による食糧援助を除く。）

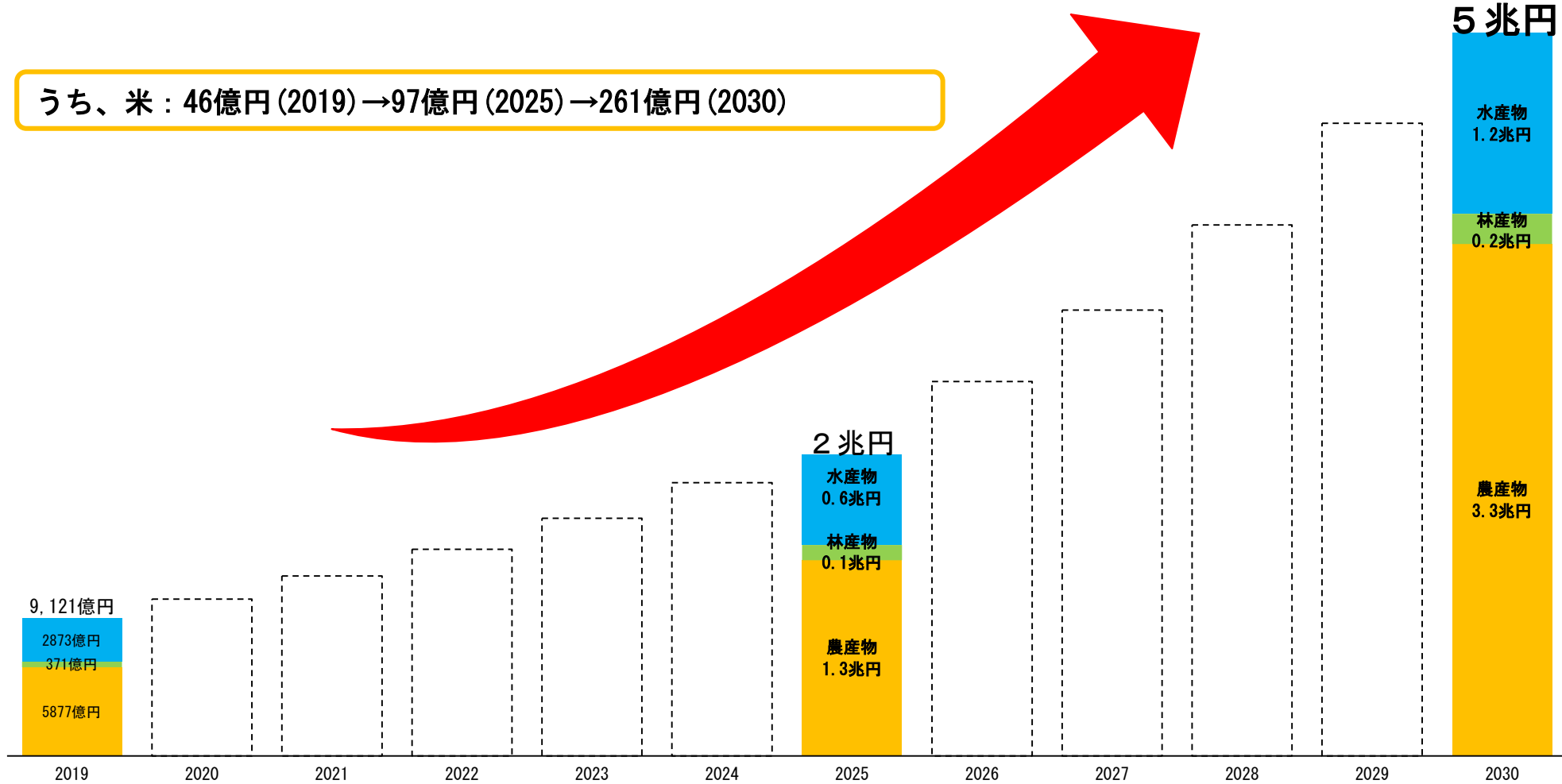
注1：（ ）内は対前年同期増減率である。

注2：数量1トン未満、金額20万円未満は計上されていない。

食料・農業・農村基本計画における新たな農林水産物・食品の輸出額目標

- 新たな食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）において、2030年に農林水産物・食品の輸出の目標を5兆円とすることが定められた。
- このうちコメについては、2030年の輸出金額目標を261億円としている。
（2019年実績（46億円）の約5.7倍に相当）

うち、米：46億円(2019)→97億円(2025)→261億円(2030)



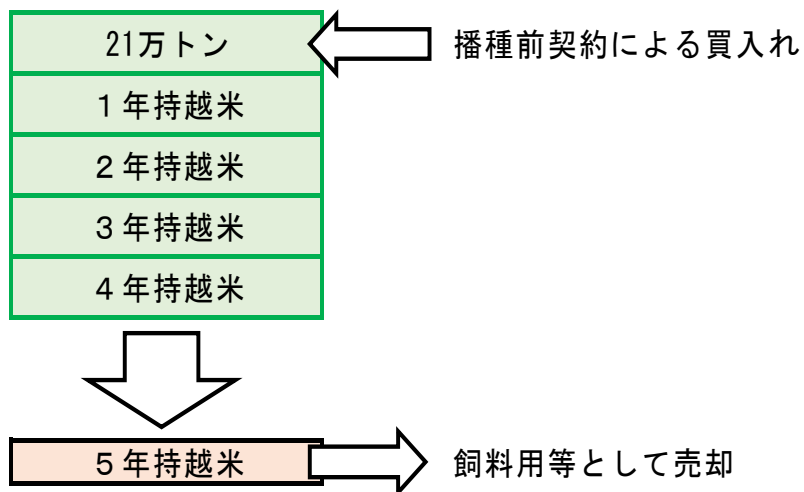
※農林水産物由来の新たな加工品及び少額貨物（1ロット20万円以下）を新たに輸出額のカウントに追加（上図の内訳には含まれない）

政府備蓄米について

- 政府米の備蓄については、適正備蓄水準を100万トン程度として運用（10年に1度の不作（作況92）や、通常程度の不作（作況94）が2年連続した事態にも国産米をもって対処し得る水準）。
- 備蓄運営については、政府による買入れ・売渡しが市場に与える影響を避けるため、棚上備蓄を実施（平成23年産～）。
- 具体的な運用としては、
 - ① 買入れについては、出来秋の市場価格に影響を与えないよう、播種前の事前契約により、公正性・透明性を確保する観点から入札により実施（毎年21万トン）。
 - ② 売渡しについては、基本的には、5年持越米から飼料用等の非主食用として売却。

基本的な政府備蓄米の運用

原則21万トン程度 × 5年間程度 → 100万トン程度



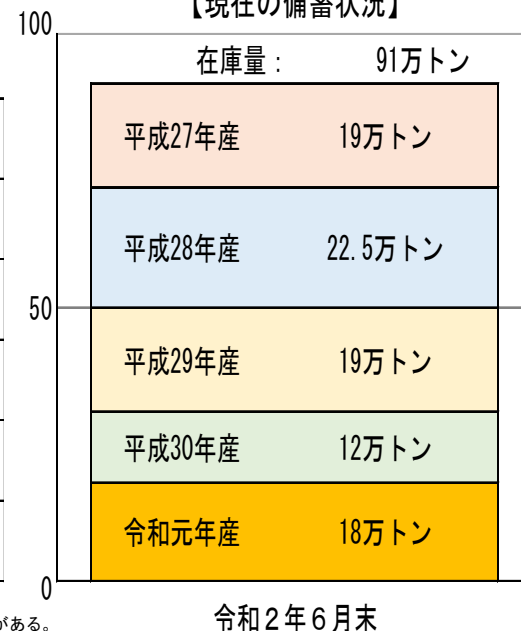
政府備蓄米の現在の在庫状況

（令和2年7月指針案）

【最近の買入数量】

平成27年産	25万トン
平成28年産	22.5万トン
平成29年産	19万トン
平成30年産	12万トン
令和元年産	18万トン
令和2年産	21万トン（予定）

【現在の備蓄状況】

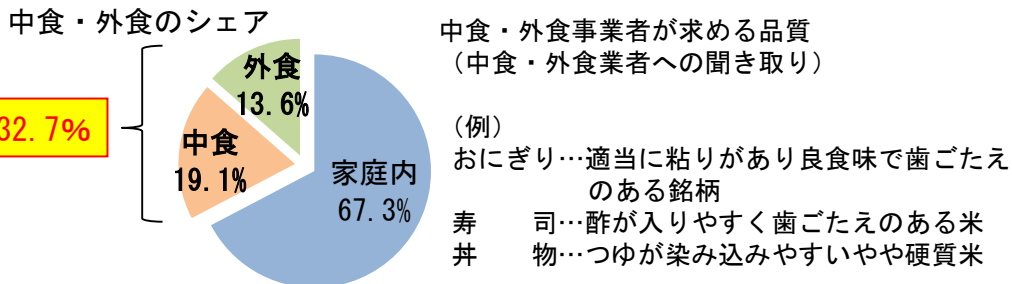


注：ラウンドの関係で在庫量と内訳が一致しない場合がある。

米の消費拡大①

- 主食用米の消費の約3割を占める中食・外食等は、業態やメニューにより求める品質や価格が様々。このため、複数年契約・事前契約などの安定取引の拡大に向けて、米産地と中食・外食事業者とのマッチングなどを推進。
- また、消費者の米に対する意識の変化を踏まえ、今後は米の機能性に関する情報など、訴求性が高いと考えられる健康面からの情報発信も進めていく。

【主食用米の消費内訳等（令和元年度）】



資料：米の消費動向調査((公社)米穀安定供給確保支援機構調べ)

○ 産地と中食・外食事業者とのマッチングイベントを開催

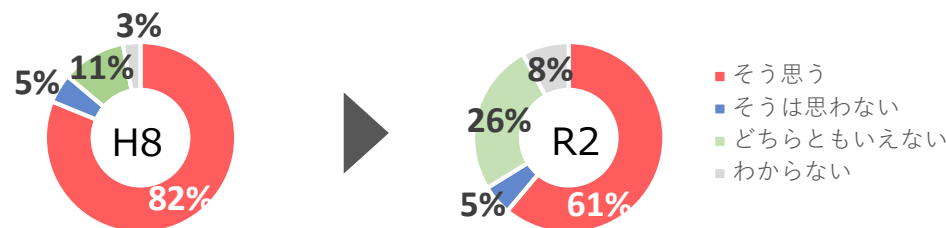
米産地と中食・外食事業者との間での複数年契約・事前契約の拡大に向けて、マッチングを行う展示商談会等を開催。



米マッチングフェア2019（東京会場）の展示商談ブース
(令和元年9月11日～12日、ホテルイースト21東京)

【消費者の米に対する意識】

○ 米は健康によいと思うか（時期別）



○ 米の消費量を増やしたくなる情報（複数回答）

客体数	3,231	100%
大盛・おかわり自由・美味しいお米が食べられる店に関するもの	652	20%
お米の栄養価や健康への影響に関するもの	801	25%
産地に関するもの(食味に関するものを除く)	573	18%
品種に関するもの(食味に関するものを除く)	426	13%
食味に関するもの	568	18%
お米の調理方法に関するもの	501	16%
お米を使った新製品・新商品に関するもの	382	12%

出典：内閣府「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」
農林水産省「米の消費動向に関する調査」

○ 「食育健康サミット2019」を開催(令和元年11月)



医師や栄養士等を対象に、フレイル予防を視野に入れて、個人の状態に合った適正な食事量・栄養バランスと身体活動に焦点を当て、その中で、ごはんを主食とした日本型食生活の役割を再認識するシンポジウムを実施（約550名が参加）

主催：(公社)米穀安定供給確保支援機構、(公社)日本医師会 後援：農林水産省

米の消費拡大②（「やっぱりごはんでしょ！」運動の展開）

- 農林水産省は、米の消費拡大の取組を応援すべく、「やっぱりごはんでしょ！」運動を開始。平成30年10月に企業等が実施する消費拡大につながる取組情報を幅広く集約したWebサイトを新規開設し、各種SNSにより情報発信。
- 消費者にとって関心がある「健康」や、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中食・外食事業者の応援企画など、ニーズに応じたタイムリーな情報を発信するよう工夫した結果、直近5月には、HPのアクセス件数が過去最高、前月比2.3倍を記録。今後も、「やっぱりごはんでしょ！」運動を着実に進めていく。

「やっぱりごはんでしょ！」による情報発信事例

ホームページ

企業や民間団体などが行っている米の消費拡大につながる取組を紹介。

米穀機構の「夏越ごはん」の取組を紹介。



プレナスの医療従事者への弁当の無償提供を紹介。



農業高校のお米のホワイトデーのギフト商品を紹介。



Facebook

米に関する新商品や「農山漁村」など消費者の関心が高い情報を発信（毎週1回程度）。

マクドナルドの「ごはんバーガー」発売イベント取材。



つくたてのお米も楽しめる酒屋さん取材。



各地の田植えの状況を紹介。



昔はお米を原料に使用していた飴細工を紹介。



Twitter

米を使ったレシピや中食・外食での新メニューなどをタイムリーに発信（平日3回程度）。

生米を使った「生米パン」のレシピを紹介。



おにぎりの日（6月18日）を紹介。



ニーズに応じた情報の掲載

「健康」をテーマにした発信

もち麦の機能性に着目した新商品を開発している「株式会社はくばく」さんに、もち麦の特徴や食味、おいしい食べ方などをインタビュー。



「あのごはんとステイホーム！」プロジェクト

新型コロナウイルス感染症の影響下でもおいしいごはんの提供を続ける中食・外食事業者を応援するため、事業者のお米へのこだわりやテイクアウトメニューの特徴などを各SNSで紹介（5月中旬～）
→ これまでに約20事業者を紹介。FacebookやTwitterの閲覧件数も大幅に増加。

